

Title	現代資本主義と混合経済の論理
Sub Title	The logics of contemporary capitalistic society and mixed economy
Author	丸尾, 直美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.4 (1961. 4) ,p.320(70)- 330(80)
JaLC DOI	10.14991/001.19610401-0070
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610401-0070

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代資本主義と混合経済の論理

丸尾直美

一、論点の整理

現代資本主義の変貌については多くのことが論じられている。あるものは資本主義が「本質的」に変化したと言ひ、他のものは資本主義は「基本的には」変化しないと言ひ、われわれもこの点から問題に接近することにしよう。先ずこれまでの論点を簡単に整理してみよう。

現代資本主義の変貌点 現代資本主義の変貌点として指摘されることは次のような点である。(a) 企業性格が変化したこと。(b) 国家の経済的役割が増大したこと。(c) 技術革新と経済成長が急速化したこと。(d) 大不況や大量失業のような経済的不安定が減少したこと。(e) 労働階級の生活水準が絶対的にも相対的にも向上して、所得の不平等が減少したこと。(f) 政治面では労働階級の力が増大して、資本家階級との力のバランスに変化が生じたこと。(g) 議会民主主義が発達したこと。(h) 国際面では、共産主義勢力圏が増大して資本主義陣

営との力のバランスに変化が生じたこと。

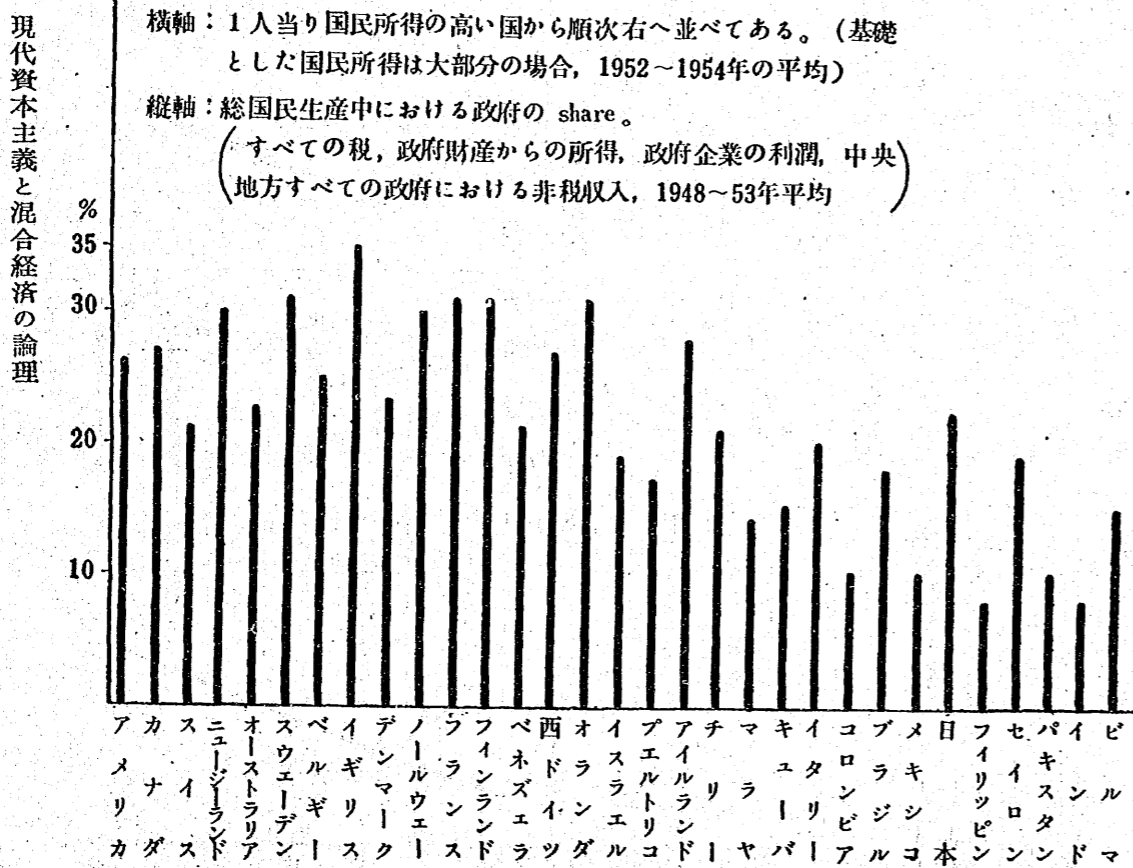
二、資本主義経済の論理の変容

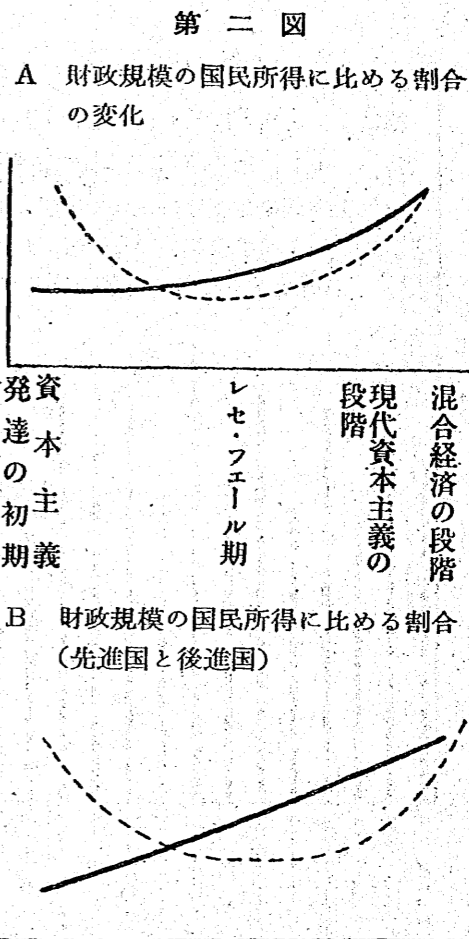
資本主義経済の論理 資本主義経済の変貌点として指摘されることは以上のようであるが、果して以上のような変化は、資本主義経済の「本質」乃至「基本的性格」に若干の変化を与えていると言えるだろうか。だが、単に、現代資本主義の変貌点を列記したところで、資本主義の「本質」が変わったかどうかを知ることは出来ない。本質的变化と呼ぶものが生じたかどうかを明らかにするために、資本主義経済の「本質」乃至「基本的性格」とは何かを問われなくてはならない。

われわれは資本主義経済の性格を次の三つの面から捉えることが出来る。すなわち、第一に構造面であり、第二に機能面であり、第三に、結果乃至現象面である。これら三つの面からみると、古典的な意味での資本主義経済がどのようなもの

第一図

一人当り国民所得水準と政府の経済上のウェイトとの関係





先進国 よりも、むしろ黒線のような傾向が強い。ただ、米国のカナダでは、国民所得水準が高い割に財政のウェイトが低い、このような「豊かな社会」では、ガルブレイスの言うように、公的経済活動の遅れから生ずるいろいろな弊害が生じている。結局、これらの国でも、経済全体がバランスを保って健全な発展をするために、今後、公的部門乃至公的活動の増大が必至となるであろう。第一図では横軸に一人当り所得水準をとったので、必ずしも第二図の黒線のようにはなっていないが、第一図の横軸の左端の国の多く(米、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド)は、所得水準は高くても、比較的若い国であり、資本主義国として、英、仏等ほど「成熟」していない国だからといえよう。このように考えるなら、資本主義が発達するにつれて、国民所得中に占める財政の規模が漸増する傾向と、先進国ほど国民所得中に占める財政の規模が高いという傾向は、一般的な妥当性を持つ傾向であると言ふことが出来よう。

てみると長期的にみて、資本主義の発展とともに漸増してきている傾向がある。米国でも英国でも日本でさえも同様である。また、先進資本主義国と後進資本主義国とを比べてもやはり、先進資本主義国のほうが概して財政規模の比重が大きいと言える(第一図参照)。その他、政府が会社の株式の一部を持つとか(英国のブリテッシュ・ペトリウム、日本の公団、フランスの混合企業等)、政府が強い統制権を持つ半公的ともいふべき企業も増大している。

一般的に言ふと、多くの資本主義国の場合、資本主義経済の発達とともに、財政規模は第二図Aの点線のようになるというよりもむしろ黒線のように漸増する傾向がある。レッセ・フェールの時期にもそれ以前に比して著しく小になることはないようである。また、先進国と後進国との関係をも、第二図Bの点線のようにな

第二に、古典的な資本主義経済の図式においては、小単位の企業が無数に沢山あって、それが自由競争によって経済活動を行なうという企業及び市場の形態が考えられていた。ところが、現代の資本主義経済では比較的少数のオリゴポリーの大企業が民間部門の経済活動の中心を占めている。「現代資本主義」の著者J・ストレイチイは

この点を現代資本主義の変貌点の第一にあげて重視している。

このように経済の中で公的部門がかなりのウェイトを占めるようになった上に、民間部門でもオリゴポリー中心の企業及び市場形態になった点が、現代資本主義の構造面における最も大切な変化である(注1)。

(注1) 国際面をも考慮に入れば、社会主義経済圏の拡大に伴う変化もあるが、この稿では国際面の考察は省略する。

しかし、資本主義経済の構造にこのような変化がみられるとしても、そのことによって資本主義の性格が変わったかどうかを知るためには、資本主義経済の機能乃至作用がどのような変化を受けているかということと、そうした作用の結果、現象面にどのような変化が現われているかを知らなくてはならない。

(b)機能面 しかし、資本主義経済の機能面の特徴が何かということ、簡単には言えない。ここで手掛りとして、都留重人教授による資本主義の特徴づけをみてみよう。というのは、都留教授は、資本主義の特徴をその構造面(ストックの所有形態)からでなく、「フロー」の面から捉えようとしていられるが、これはわれわれのいう機能面からのアプローチに近いからである。従来においては、資本主義を社会主義と対比させる場合には、所有関係という構造面と失業とか不平等とか窮乏化とかいった現象面が問題とされるわりに、機能面は軽視された。少なくとも資本主義社会の改革乃至革命が問題とされる場合にそうだった。マルクス主義者は、構造面—生産

現代資本主義と混合経済の論理

手段の(特に生産用具の)所有関係によって規定される生産関係—が変革されない限り、資本主義経済の法則(これは機能面乃至作用面についてのものである)もその法則の結果も大きく改善されることはないと考えた。他方、改良主義者と呼ばれる人々は、結果乃至現象面の改革に、専ら意を注いだ。ところが都留教授は、資本主義経済を所有形態によってよりも、むしろ余剰の形態及び性質によって特徴づけるとともに、構造面及び現象面いずれとも異なる方向から、資本主義経済の性格を変えてゆく道を示唆した点で注目される。都留教授は、「サープラスが利潤の形態をとる」ことを資本主義の特徴としてあげ、その内容を次のように説明する。(1)利潤が経済活動の動機である。(2)利潤は私的資本の支配下にある。(3)利潤はその大部分が投資に向けられる。

(注1) 都留重人稿(中山伊知郎編「資本主義は変わったか」及び「フエビアン研究」一九五八年一月号所載)。ポール・バランも余剰の概念を重視する点において都留教授と似ている。(バラン「経済成長の理論」伊藤・高須賀訳)。

われわれは、古典的資本主義経済のモデルにおける機能面の特徴を次のように規定したいと思う。

まず第一に、経済活動が多数の競争的私企業(主体)を中心に、私的利潤の獲得を(すなわち、資本の増殖を)目的として行なわれること。第二に、こうして得られた利潤の大部分が資本家乃至企業家(というよりも資本家II企業家と考えられていた)に領有される

こと。第三に、資本の蓄積とその再投資(資本形成)がそのような私利利潤からなされること。

このように資本主義経済の機能面の特徴は、資本と余剰が以上のような働きをするところにある。マルクスが資本主義経済の働きを、自分自身を増殖させる資本の運動として捉えたのは、この意味において正しい。マルクスの剰余価値の法則は、資本主義経済の基本的機能を示すものとみてよからう。

ところが、現代の先進資本主義国についてみると、機能面においても相当の変化が生じていることがはっきりわかる。

先ず第一に経済活動の主体が多数の小私企業から一群のオリゴポリ及び国家にとって変りつつあることは先にも述べた通りである。経済活動の目的としては私利利潤追求動機が依然として支配的であるが、それが多くの制約を受けるようになってきている点に現段階の資本主義の特徴がある。そうした制約として、最近特に言われることは、消費者乃至社会による規制であり、A・バーリはこれを「社会的合意」(public consensus)による規制と呼んでいる。^(注1)この他、国家による規制(これは多くの場合、社会的意見の高まりによって導入される)や、労働者乃至従業員の意見による規制(経営参加)が重要な役割を果たすようになってきている場合も少なくない。(例えば共同決定法が適用された西独の鉄鋼業や石炭業)。このような規制により、企業における決定の専制的性格が弱められ、それとともに、私利利潤追求至上主義も若干の影響を受けることも疑

第一表
英国公的部門における資本形成*と経済
全体の資本形成*との割合(単位:百万ポンド)

年次	公的部門 (A)	民間部門 (B)	A / (A+B) %
1938			16
1948			47
1949	761	849	47.2
1950	820	913	47.3
1951	888	934	48.7
1952	1168	969	54.6
1953	1314	1078	54.9
1954	1299	1289	50.1
1955	1305	1544	45.8
1956	1387	1760	44.0
1957	1482	1927	43.4
1958	1481	2051	41.9
1959	1578	2095	42.9

いずれも粗固定資本形成のみ
資料 National Income and Expenditure (H.M.S.O.)

る。私利利潤のうちの相当大きな部分が、その企業の所有者の手に一度も分配されないで、一部は法人貯蓄として、他の一部は税金として引き去られ、その税金のうちの一部は公的資本形成に廻される。米国においては、戦後の十年間(一九四七年〜一九五六年)に、「……会社事業によって利用された全資本金の五分の三は、内部源泉すなわち収益の留保と減価償却から引き出された」^(注1)。また、英国では一九四九年〜一九五六年の間における投資の六七〜八九%が内部資金を利用して行なわれた。^(注2)

(注1) バリー前掲書六三頁及び六五〜六六頁。

(注2) Bulletin for Industry, London, April, 1959.

(c) 結果乃至現象面

現代資本主義と混合経済の論理

いない。

(注1) A・バーリ「財産なき支配」加藤・関口・丸尾訳(論争社刊)参照。

第二に、私利利潤が資本家乃至企業家の掌中に入るといふ点もいくつかの点で変わってきている。先ず、現代資本主義経済においては、利潤のうちかなりの部分が、企業の所有者達の手に分配されないで、社内留保として積立てられる。また、相当な部分が税金として取り去られる。^(注1)そしてこの税金に廻された私利利潤のうちの一部分は非資本家階級のために用いられる。

(注1) J・ストレイチはこれら二つを半集团的な貯蓄と呼んでいる。ストレイチ「現代資本主義」(関・三宅訳)二四四〜六頁。

更には、公的部門の経済活動の増大とともに、その部門における公利利潤(余剰)の占める比重とその意義も重要になる。

しかし、もっとはっきりした大きな変化は第三の貯蓄及び資本形成の面にみられる。その一つは、国家の経済的役割の増大とともに公的貯蓄と公的資本形成が増大することである。政府の財政規模の増大と公有化産業の拡大によって、公的資本形成は著しく大になる。特に戦後の英国及びフランス^(注1)においては、公的資本形成が、資本形成総額の半分を越したとさえある(第一表参照)。

(注1) 戦後のフランスにおいては、公的資本形成が六〇%を越したこともある。

また、民間部門における貯蓄と資本形成にも大きな変化がみられ

以上のような構造面と機能面の変化に対応して、結果乃至現象面にも相当の変化が生じている。

古典的な資本主義経済のモデルの場合には、経済が見えざる手によって自然に調和するという考えがあったが、資本主義経済が発達するに従って、このような楽天的な調和説に代って次のような見方が支配的になった。すなわち、資本主義経済の発展とともに、経済発展乃至成長の停滞が生ずるとか(リカード、ハンセン、シュタインドル)、労働階級が窮乏化して、その生活水準が相対的あるいは絶対的に悪化(マルクス主義)することによって資本家階級の所得との間の不平等が強まるとか、不況乃至恐慌とそれに伴う大量失業という甚だしい経済的不安定を避け難いとかいったような議論がなされたし、資本主義経済の実際もそのような議論の正しさを裏書きするかの感があった。

ところが、現代資本主義と名付けられる第二次大戦後の資本主義社会においては、今述べたような意味での成長の停滞や不平等及び窮乏化の増大や、不安定性はあまりみられなくなっている。

三、現代資本主義社会における矛盾

しかし、現代資本主義社会において、成長、平等、安定の問題が満足のゆく解決を見出したかという点、決してそうではない。成長、かつての資本主義経済にみられたような意味での停滞、不平等、不安定は減少した。しかし、成長と平等との間、及び成長と安定ま

たは一つの種類の安定と他の種類の安定との間に深刻な矛盾がみられるようになってくる。今日の資本主義国は、社会主義国との対決を迫られ、高率の経済成長をすべく要請されているが、高率の経済成長は所得の分配関係の不平等を強めることになり易い。また、不況や失業を避けるためには有効需要を持続的に増大させ、従って経済を絶えず成長させてゆくことが必要となるが、この政策は、クリーピング・インフレーションという緩慢なるインフレーションを引き起す結果になる。それだからといって不平等やインフレを抑えようとする経済成長を抑制することになり易い。更に、現代資本主義社会においては労働階級の力やその他の圧力団体の力が増大しており、これが資本家または企業家のオートクラーシーを牽制し、権力を平衡化させるのに役立っているが、このことは——経済の民主化と所得分配関係の不平等の減少という観点からは好ましいが——やはり、インフレーションを助成する結果になり易い。(注1) こうしたことが現代資本主義の経済的矛盾の新しい形態である。

(注1) ガルブレイスは、資本主義社会における経済上のオートクラーシーが平衡力によって抑制されると論じたが、平衡力の働きによって、生ずるインフレーションを如何に抑制するかについては答えなかった(ガルブレイス「アメリカの資本主義」)。彼の新著「豊かな社会」においても、インフレに対する有効な手段は見出されていない。

以上のような経済上の諸矛盾は、少なくとも今日の多くの先進資本主義国において、未解決のままに残されている。成長・安定・平等の間に生ずるこうした相互関係は、N・カルドアの最近の研究によって明らかにされている。勿論カルドアの意図は、こうした相互関係の間にみられる矛盾を指摘するところにあるのではない。むしろ、彼の理論とそこから引き出される政策上の示唆は、現存の所得分配関係を肯定し、安定的な高度成長のために、労資間の所得不平等を正当化するに利用される性質のものである。しかし、彼の理論は、——丁度、リカードの理論が、当時の資本主義経済の矛盾を露呈する結果になり、結局、資本主義変革の論拠に利用されたように——、現代資本主義変革の論拠に逆用し得る性格を持っている。

以下、われわれはカルドアの理論によって、現代資本主義経済下における成長・安定・分配の相互関係を明らかにするとともに、この関係の間にみられる矛盾を解決するには、現代資本主義にどのような変革が加えられねばならないかを明らかにしよう。

(注1) マルクスも、リカード派社会主義も、英国派社会主義も、リカード理論またはリカード的な理論を逆用して、資本主義経済変革の必要性を主張した。カルドアについても、同様のことを主張しようである。

成長と平等との関係 カルドアの理論は、経済成長と所得分配との間に次のような関係があることを明らかにする結果となった。(注1)

$$GC = \frac{P}{Y} s \dots\dots\dots (1)$$

$$\frac{P}{K} = \frac{G}{s} \dots\dots\dots (2)$$

ただし、K:資本存在量 従って $\frac{P}{K}$ は資本存在量に対する利潤の割合(資本利潤率)

すなわち、利潤率は経済の成長率及び利潤からの貯蓄比率に依存する。

(注1) カルドアがどのようにしてこの式を導き出しているかについては、cf. N. Kaldor: Economic Growth and the Problem of Inflation. (Economics, Aug. 1959)

成長と安定の関係 次に、所得分配関係が一定で、安定的な成長をする経済においては、生産高の成長率は利潤の成長率に等しいから、(2)式においてGが利潤の成長率を表すものとし、事業投資が全く利潤からの貯蓄に依存するものとすれば、投資の収益率(資本の限界効率)は次のようになる。

$$\frac{AP}{AK} = \frac{P}{s} \dots\dots\dots (3)$$

つまり、資本の限界効率は経済が成長する速度(=利潤が成長する速度)に依存する。

資本主義社会においては、資本の限界効率を一定率以上に維持することが、経済活動を維持するために、不可欠であるが、そうするためには、所得が絶えず成長することが必要となる。しかし、この場合、所得の成長は必ずしも実質所得の成長でなくてもよい。社会

ている経済の場合、(1)式は次のようにも書くことが出来る。

$$O = \frac{AK}{AY} \text{であるから安定的な率で成長し}$$

また、この(1)式において $O = \frac{AK}{AY}$ であるから安定的な率で成長している経済の場合、(1)式は次のようにも書くことが出来る。

従って $\frac{P}{K}$ は国民所得中に出る利潤所得の割合

ただしG:国民所得成長率 C:資本係数

P:広義の利潤(所有者階級の所得)

Y:国民所得

s:貯蓄性向

この式が成り立つとすれば、次のような関係があることになる。すなわち、資本係数と貯蓄性向を一定とすれば、経済成長率と国民所得中の利潤の分前とは正比例的に動く。つまり成長率が高くなると、国民所得中の利潤の分前が高まる。(国民所得は利潤所得と賃金(俸給を含む)だけから成ると想定されているから、利潤の分前の増大は、賃金所得の分配率の低下を意味する)。

(注1) cf. N. Kaldor: Essays on Value and Distribution, Part V. Charles Kennedy: A Static Interpretation of some Recent Theories of Growth and Distribution (Oxford Economic Paper, 1960, p. 197). 篠原三代平『経済成長と所得分配』(経済セミナー)一九六〇年八月号十一頁)。

カルドアのこの式については、本誌二月号所載の拙稿『現代資本主義における成長・インフレーション・分配』において述べたから、この式についての想定条件や注釈については、その稿を参照されたい。ここでは再述を避ける。

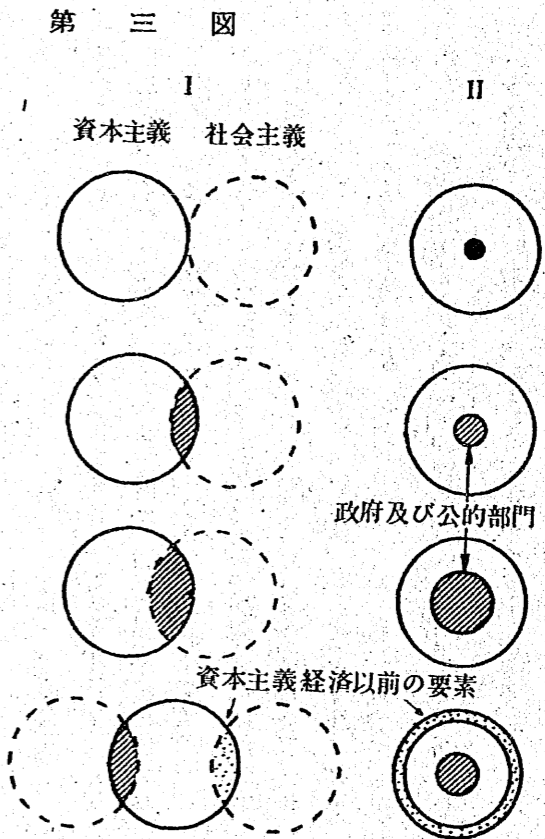
ではない。「かくて緩慢にして安定的な率のインフレーションは安定的な率での経済進歩を達成するための強力な助けとなる」(注1) 現代資本主義社会が、大きな不況を免れている代りに、絶えず忍びよるインフレに悩まされる理由の一つはここにある。

(注1) N. Kaldor, op. cit., p. 290.

四、混合経済の論理

さて、成長、安定、平等の間に存在する以上のような関係は、資本主義経済の論理が強力に支配している経済においては、依然として基本的な関係として存続する。しかし、現代資本主義経済には、こうした関係に重要な変容を加える要因が生じてきている。私が混合経済と呼ぶ社会は、そのような要因が特に発達して、資本主義経済の論理に重要な変容を生じさせる経済的・物的基礎が生れる社会である。資本主義経済の論理に重要な変容を加える要因というのは、先に現代資本主義の特徴的要因としてあげたことであるが、特に、国家及び公的経済部門の増大と半公的要素の増大が重要な意味を持つ。こうした諸要因が現代の大部分の資本主義国にみられる以上に量的に増大してゆくと、資本主義経済の論理に若干の重要な変容をもたらすことになる。この間の事情をわかりやすくするために便宜的な図を使って示すと上図のようになる(第三図)。

(注1) ここではある一定の経済構造のもとにおいて、どのような



的秩序の混乱を生じない程度のゆるやかなインフレを伴う貨幣所得の成長がなされれば、資本の限界効率を維持し、好況を維持しうる。勿論、実質所得が成長し続けることが出来れば、インフレを伴うことなく、好況を維持し得るが、インフレによって、名目上の所得が必要とされる成長率でもって上昇しつづけければ、不況は不可避

経済機能が行なわれ、どのような結果をもたらすかについての関係を経済の論理と呼ぶことにする。

先ずA図はモデルとして考えられた純粋な資本主義と社会主義であり、混合経済的要素は殆んどない。A図のIIはこれを別の仕方でも表わしたものである。ところが、現代資本主義社会には、B図のように混合経済的要素がかなり増大している。すなわち、本来ならば社会主義的要素であると考えられていたものが、資本主義社会の中で増大してきている。特に顕著な特徴は、政府及び公的経済部門の役割の増大である。B図IIはこれを示す。こうした傾向が更に顕著にみられる場合が、われわれの言う「混合経済」であり、この段階に至ると、資本主義経済でありながらも、資本主義経済の論理に重要な変化が生じ、資本主義経済の論理に対して相対的独自性を持った論理を想定するほうが妥当になってくる。(D図は、日本のように、一方で現代資本主義的要素を持ちながら、他方に、資本主義経済以前の要素を残している所謂二重の意味での混合経済の場合である)。こうなってくると成長と平等と安定との関係にも変化が生ずる。この場合には、先のカルドア的モデル——それは基本的には純粋な資本主義のモデルである——も次のように書き換えるほうが妥当になる。

$$GC = \frac{P_1 \alpha + P_2 \beta + W}{Y} \phi \dots \dots \dots (4)$$

$$= \frac{P_1 \alpha + P_2 \beta + \frac{Y - (P_1 + P_2)}{Y} \phi}{Y} \dots \dots \dots$$

現代資本主義と混合経済の論理

$$= \frac{P_1 (\alpha - \phi) + \frac{P_2}{Y} (\beta - \phi) + \phi \dots \dots \dots (5)$$

ただし P: 民間経済 P₁: 公的部門における利潤

P₂: 民間部門における利潤

α: 公的部門の利潤のうち深層される割合

β: 民間部門の利潤のうち深層される割合

W: 非民間部門の利潤

φ: 非民間部門のうち深層される割合(α or β > φ)

もしも、現実が純粋な資本主義経済のモデルに近くて、貯蓄のすべてが利潤所得(広義の利潤——所有者階級の所得)からなされる場合には、(4)式右項は真中の項 $\frac{P_2 \beta}{Y} \phi$ だけで足りる。つまり、(1)式と同じになる。しかし、混合経済段階になると右項の第一項が重要になる。私的経済部門を全く無視出来る純粋な社会主義の場合には右項の第一項からφをとったもの $GC = \frac{P_1 \alpha}{Y}$ となる。この場合には、勿論、私的利潤の大小または分配率は経済成長とは全く無関係になる。また、労働階級や中産階級の所得が増加し所得再分配政策が進むと、利潤所得以外の所得からの純貯蓄を無視出来なくなると、右項の第三項が必要になる。結局、(4)式右項のどの項がGと最も関係するかは、混合経済の性格如何によって定まってくる。しかし、右項の第三項が指導性をもつようなことは殆んど考え難い。何故なら、φはβやαよりずっと小さいと考えられるからである。(注1) 結局、公的部門の利潤(余剰)か、民間部門の私的利潤が、経済成

長を左右するが、資本主義経済である限り、主導的な役割を果すのは、民間部門である。先述したように戦後の英国では固定資本投資の半分以上が公的投資からなされたことがある。しかし、その場合でも P_1 (公的部門の利潤) は P_2 に比してずっと小さく、公的投資のうちのかなりの部分は民間利潤から賄われた。つまり、戦後の英国程度の混合経済においては、依然として、私利利潤が資本形式と経済成長にとって決定的役割を果している。この段階の混合経済の特徴は $\frac{I}{Y}$ が大である割に $\frac{S_1}{Y} (= \frac{P_1}{Y})$ が小さいことである。つまり $\frac{I}{Y} / \frac{S_1}{Y} (= \frac{P_1}{P_2})$ であり、この点が、この段階における混合経済の悩みの一つになっている。こうなる原因の一つは、国有化産業部門が全体として大きな余剰をあげることが出来ないところにある。つまり、 P_1 が小さいことが問題である。何故そういうことになるかについては既に度々述べたことがあるから繰返さない。(注3)

も難点は、私利利潤が公的投資部門が従属的な役割を演ずるところから生じている。このような段階における混合経済的社會では、資本主義経済の論理が優越するから、これを無視した政策は失敗するが、政策的配慮によってこれに妥協を加え得る物的条件が生じてきている点で、それ以前の資本主義の段階とは区別されるべきであろう。そうした物的条件を把握して、現代資本主義経済のもたらす結果としての害悪だけでなく、機能面や構造面にまで変革を加えることが、今日のいくつかの資本主義国では可能となってきた

(注4) 次の機会にそうした可能性がどのような点に生じているかを明らかにしたいと思う。

(注1) このことは、公的部門を増大させることを考えないで、分配主義的平等主義的方法で資本主義を改革しようとする政策では、——極めて漸進的な道をとらない限り——成長を平等乃至安定と両立させることが困難であることを示唆する。

(注2) 勿論 $I + S_1 + S_2$ となるから、このことは、公的部門の投資が私利部門の貯蓄によって補われることを意味する。

(注3) 加藤寛・丸尾直美共著「社会化と経済計画」(理想社刊)第三章及び John Hughes: Nationalised Industry in the Mixed Economy (Fabian Tract No. 328) 参照。

(注4) 勿論、そうした改革を可能ならしめるには、政治的要因が極めて大切な働きをするが、政治面の変因も、混合経済的な現代資本主義社会において勤労階級の力と議会民主主義の働きが増大乃至向上してきた結果、生じたものである。最近よく論ぜられる「構造改革論」は政治面の主体的要因にばかり注目し、資本主義経済そのものに生じている客観的变化を軽視している嫌いがある。主体、客観両条件の変化によって始めて、資本主義経済の漸進的「構造改革」が可能となるのである。現代の資本主義経済に重大な変容を生じさせつつあるのは、対抗力と順応力である。この点については加藤・原・丸尾共著「現代資本主義入門」(仮題、論争社)の第一章で明らかにした。

書評

岸本英太郎・渡辺春男・小山弘健著

『片山 潜』(第一部、明治労働運動と片山潜)(第二部、世界労働運動と片山潜)

隅谷三喜男著

『片山 潜』—近代日本の思想家』

飯 田 鼎

労働組合運動と社会主義運動との関係は、古くしてつねに新しい問題をわれわれに提起する。無産階級政党が合法的地位を獲得し、勤労大衆の権利をまもり、新しい社会の建設を訴えている今日、総評をめぐる社会党と共産党との関係は微妙なものがあるし、また総評を中心とする労働組合運動の指導者のなかには、社会党や共産党の運動のなかに、組合運動固有の役割が解消せしめられたり、あるいはそうでなくともそれに一方的に従属せしめられたり、あるいは不安が、少なからずみられるようである。労働組合と無産階級政党とは、それぞれその独自の目的があり使命が異なっていることとはいうまでもないが、しかもこの両者が、密接な協力関係に立って、大衆の権利を擁護し、反動勢力に対抗するのたければ、労働者階級の運動は、健全な発展を期することはできない。

明治三〇年代から今日までの六〇年に及ぶ日本労働組合運動の歴史を顧みるとき、進歩的左翼的運動にたいする、世界に類例をみない弾圧のためか、少数の尖鋭な知識分子を中心とする社会主義運動は背後に組織された大衆をもたず、従って労働組合運動がこれと並行して進むことができなかったという特徴的な事実は、初期のすぐれた組織者高野房太郎の悲劇的な生涯の背景でもあった。明治三三年いわゆる治安警察法の公布以後、高野は労働運動の舞台からその姿を消したが、その後の労働運動において、もっとも偉大な役割を果したのは片山潜であった。明治三〇年代、議会主義者、社会改良主義者として出発した彼が、晩年にはコミンテルンの最高首脳の一となり、昭和八年一月五日、クレムリン病院で七四歳の生涯の幕を閉じるまでの多彩な活動は、国際社会主義運動史上における彼の名声と相まって、およそ日本人としての粹をこえたものであり、日本の社会主義運動を国際的な運動に結びつけるのに偉大な貢献をしたのであった。しからば片山潜が今日、あらためて評価されなければならぬ理由は何か。思うに今日われわれをひきつけるものは、理論家および思想家としてよりも、労働運動の実践家、組織者としての彼のすぐれた才能、インテリゲンチヤではなく労働者出身の闘士として終始かわることのない誠実さをもって貫ぬき通したというところ、しかもたえず労働者大衆の要求に密着して、いささかも遊離することがなかったことである。卒直に言って、片山には、幸徳秋水にみられるような雄弁や文学的才能をして堺利彦がもっていた